



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 樋口 靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長兼 主計部長 (氏名) 日高 功二 TEL 03-3235-8606

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	328,900	26.1	6,608	—	6,791	—	4,299	—
25年3月期	260,753	1.2	△1,167	—	65	△97.7	△1,083	—

(注)包括利益 26年3月期 6,313百万円 (—%) 25年3月期 123百万円 (△94.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.72	11.50	9.3	3.1	2.0
25年3月期	△5.91	—	△2.5	0.0	△0.4

(参考)持分法投資損益 26年3月期 132百万円 25年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	235,929	50,461	20.7	142.09
25年3月期	202,800	45,471	21.7	135.70

(参考)自己資本 26年3月期 48,917百万円 25年3月期 43,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	21,816	△369	△1,472	57,609
25年3月期	3,540	△1,426	△3,208	37,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,500	△1.0	6,000	△9.2	5,300	△22.0	4,400	2.3	16.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3.連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	277,544,607 株	25年3月期	186,544,607 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,658,769 株	25年3月期	3,467,187 株
② 期末自己株式数	26年3月期	218,052,869 株	25年3月期	183,210,885 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「3.連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	256,875	31.8	3,130	—	4,413	—	3,536	—
25年3月期	194,918	△1.8	△3,482	—	△2,053	—	△2,389	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
26年3月期	円 銭 16.15	円 銭 9.43
25年3月期	△12.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	187,830		29,750		15.8	71.84		
25年3月期	157,620		24,691		15.7	30.38		

(参考) 自己資本 26年3月期 29,750百万円 25年3月期 24,691百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,500	△2.5	4,100	△7.1	4,100	15.9	14.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。
- 当社は証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. 受注・売上・次期繰越高(個別)	23
6. 従業員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、公共投資が増加するとともに設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しが鮮明となり、また、雇用・所得環境も着実に改善傾向を示すなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は緊急経済対策などの関連予算の執行により増加を続け、民間工事も企業の建設投資が増加したのに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり住宅投資が底堅く推移しました。しかしながら建設コストが労務費を中心に高止まりしており、公共工事における設計単価の引き上げ等はあるものの、依然として先行き不透明な事業環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、昨年4月に策定した「中期経営計画(平成25～27年度)」に基づき、建設本業での収益力の回復と収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

・売上高(完成工事高)

前期繰越工事高及び受注高の増加等により、前期に比べ681億円(26.1%)増の3,289億円となりました。

・売上総利益(完成工事総利益)

売上高の増加に加え、前期に低下した売上総利益率が一部改善したことにより、前期に比べ79億円(76.4%)増の183億円となりました。

・営業利益

売上総利益の増加により、66億円(前期は営業損失11億円)となりました。

・経常利益

貸倒引当金戻入額2億円の計上等により、前期に比べ67億円増の67億円(前期は経常利益6千万円)となりました。

・当期純利益

訴訟関連費用精算益等で特別利益8億円、偶発損失引当金繰入額等で特別損失20億円を計上しました。また、法人税等は12億円となり、これらの結果、42億円(前期は当期純損失10億円)となりました。

セグメントの業績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は、前期比21.9%増の739億円、営業利益は、29億円(前期は営業利益1百万円)となりました。

受注の状況につきましては、「5. 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

(建築事業)

売上高は、前期比36.2%増の1,828億円、営業利益は、1億円(前期は営業損失34億円)となりました。

受注の状況につきましては、「5. 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

(子会社)

売上高は、前期比7.9%増の824億円、営業利益は、前期比50.2%増の34億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

[土木]

環	境	省	平成25年度飯舘村除染等工事(その1)・(その2)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			北陸新幹線、新北陸トンネル(大桐)
福岡給油施設株式会社			福岡空港国内線誘導路二重化に係る給油施設工事
国土交通省			国道45号 山田第2トンネル工事

〔建 築〕

三井不動産株式会社	(仮称) ららぽーと和泉新築工事
株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ・京急開発株式会社	(仮称) 平和島物流センタ新築工事
愛 知 県	愛知県立城山病院改築工事(前期工事)
学 校 法 人 樟 蔭 学 園	(仮称) (学) 樟蔭学園小阪キャンパス整備計画に伴う既存棟解体工事及び新棟(シンボル棟、体育館棟、教室棟) 新築工事

(注) すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土 木〕

国 土 交 通 省	北上川下流長面下流地区築堤工事
株式会社クリーンテック	飯坂クリーンサイト第2期最終処分場第1工区建設工事
東 京 都	中央環状品川線中目黒換気所ダクト接続工事-2
鹿 児 島 県	道路改築工事(北薩トンネルさつま工区)

〔建 築〕

学 校 法 人 愛 知 学 院	愛知学院大学名城公園キャンパス建設工事
三井不動産レジデンス株式会社	(仮称) 大阪市北区扇町2丁目計画
社会福祉法人恩賜財団済生会支部北海道済生会	北海道済生会小樽病院新築工事
こぶし立川PFI株式会社	立川地方合同庁舎(仮称) 整備等事業のうち建築工事

(注) すべて当社の完成工事である。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れがリスクとして存在しますが、各種政策の効果が発現するなかで、国内需要の増加や雇用・所得環境の改善が進むとみられ、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われまます。

建設業界におきましては、公共工事は平成25年度補正予算の本格執行等により高水準で推移することが見込まれ、民間工事も企業収益や景況感の改善を背景に増加基調を持続すると予想されます。一方で建設労働者不足の進行や原材料価格の上昇が懸念されるなど、事業環境は引き続き予断を許さない情勢にあります。

当社グループの平成27年3月期の業績につきましては、売上高は当期比1.0%減の3,255億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は一部子会社の売上総利益の低下を予想し同9.2%減の60億円、経常利益は営業外収益の減少見通しにより同22.0%減の53億円、当期純利益は特別損失等がなくなり同2.3%増の44億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,515億円(当期比13.6%減)、売上高2,505億円(同2.5%減)、営業利益33億円(同5.4%増)、経常利益41億円(同7.1%減)、当期純利益41億円(同15.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ331億円(前期末比16.3%)増加し、2,359億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ317億円(同19.4%)増加し、1,951億円となりました。現金預金が204億円、受取手形・完成工事未収入金等が110億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ13億円(同3.5%)増加し、407億円となりました。株価上昇の影響等により投資有価証券が21億円増加しております。

負債は、前期末に比べ281億円(同17.9%)増加し、1,854億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ298億円(同23.3%)増加し、1,581億円となりました。支払手形・工事未払金等、電子記録債務など仕入債務が238億円増加しております。

固定負債は、前期末に比べ16億円(同5.9%)減少し、273億円となりました。長期借入金が35億円減少しております。また、会計方針の変更に伴い退職給付引当金が189億円減少し、退職給付に係る負債が207億円増加しております。

純資産は、退職給付に係る調整累計額12億円のマイナス計上があったものの、当期純利益42億円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が15億円増加したことなどにより、前期末に比べ49億円（同11.0%）増加し、504億円となりました。なお自己資本比率は、総資産の増加により、前期末に比べ1.0ポイント低下し、20.7%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権に対し相対的に仕入債務が増加したこと等により、218億円のプラス（前期は35億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新等により、3億円のマイナス（前期は14億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入はあったものの、約定による借入金の返済により、14億円のマイナス（前期は32億円のマイナス）となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ204億円（前期末比55.0%）増加し、576億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	21.9%	21.7%	20.7%
時価ベースの自己資本比率	8.0%	8.9%	29.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.5年	6.4年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9倍	5.5倍	39.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

“ものづくり”から生まれる「品質」と「誠実な営業」、「誠実な施工」、「誠実なフォロー」でお客様に感動を与え、どこよりも信頼される誠実な企業を目指してまいります。

また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、お客様、株主様をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めてまいります。

社員一人ひとり、「どんなに辛くとも諦めずに最後まで挑戦する」企業風土のなかで、経営や仕事に対する高い意識を持って行動する「全員参加の経営」を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月9日に開示した「中期経営計画（平成25～27年度）」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報／IR情報／適時開示情報））

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tekiji.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社は、昨年4月に外部環境に影響を受け難い経営体質の確立を目指した「中期経営計画（平成25～27年度）」を策定し、全役職員及びグループ各社が総力を挙げて計画達成に取り組んでいるところであります。

計画初年度の当期については受注環境の好転もあり、主要な数値目標を大幅に上回る実績を上げることが

できましたが、どのような経営環境においても安定した成長を可能にする収益基盤、経営インフラの整備・強化は引き続き喫緊の経営課題と捉えております。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中長期において一定の建設需要が見込まれる環境にあります。当社グループとしては、このような環境下にあるこの時期に安定した収益基盤を確立すべく、グループ一丸となり次の重点実施施策に取り組んでまいります。

- 収益力の向上
 - ・ 応札案件の選別、提案型営業の強化
 - ・ 多様化する発注方式への対応
- 生産体制の安定化
 - ・ 協力会社及びグループ会社との連携強化
 - ・ 施工の効率化、人材育成、シニア社員の活用
- 企業価値の向上
 - ・ 技術開発の促進、技術発信力の強化

当社グループとしては、グループ各社が特色を活かした事業展開をするなかで、引き続き各社が保有する技術・ノウハウ・商品・経営資源を相互に活用・補充しながら、グループが連携し総合力を高めてまいります。

「全員参加の経営」をスローガンに、全社一丸となって計画の達成と“ものづくり”から生まれる「品質」と「誠実な営業」、「誠実な施工」、「誠実なフォロー」で、どこよりも信頼される企業を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,181	57,651
受取手形・完成工事未収入金等	105,167	116,232
未成工事支出金	6,250	5,957
繰延税金資産	1,524	1,741
未収入金	11,387	11,799
その他	2,072	1,959
貸倒引当金	△182	△175
流動資産合計	163,401	195,167
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,798	13,956
機械、運搬具及び工具器具備品	14,115	14,405
土地	10,246	10,002
リース資産	168	191
建設仮勘定	18	29
減価償却累計額	△24,153	△24,504
有形固定資産合計	14,193	14,080
無形固定資産	173	227
投資その他の資産		
投資有価証券	12,129	14,322
長期貸付金	1,490	1,382
長期営業外未収入金	4,828	4,031
破産更生債権等	307	276
繰延税金資産	7,376	7,069
その他	3,415	2,968
貸倒引当金	△4,515	△3,596
投資その他の資産合計	25,031	26,454
固定資産合計	39,399	40,762
資産合計	202,800	235,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,456	87,421
電子記録債務	—	20,844
短期借入金	12,486	14,625
未払法人税等	505	689
未成工事受入金	10,865	12,550
預り金	10,589	12,078
完成工事補償引当金	405	402
工事損失引当金	968	1,315
偶発損失引当金	4	1,511
賞与引当金	954	2,072
その他	7,068	4,632
流動負債合計	128,305	158,143
固定負債		
長期借入金	10,040	6,536
退職給付引当金	18,914	—
退職給付に係る負債	—	20,713
その他	68	75
固定負債合計	29,023	27,324
負債合計	157,329	185,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,878	7,877
利益剰余金	21,354	25,654
自己株式	△551	△579
株主資本合計	42,022	46,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,041	3,604
退職給付に係る調整累計額	—	△1,232
為替換算調整勘定	△120	251
その他の包括利益累計額合計	1,921	2,623
少数株主持分	1,527	1,544
純資産合計	45,471	50,461
負債純資産合計	202,800	235,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	260,753	328,900
完成工事原価	250,344	310,540
完成工事総利益	10,408	18,359
販売費及び一般管理費	11,575	11,750
営業利益又は営業損失(△)	△1,167	6,608
営業外収益		
受取利息	87	67
受取配当金	78	91
為替差益	563	159
貸倒引当金戻入額	1,035	222
持分法による投資利益	18	132
その他	214	170
営業外収益合計	1,998	844
営業外費用		
支払利息	657	555
その他	108	107
営業外費用合計	765	662
経常利益	65	6,791
特別利益		
固定資産売却益	3	11
会員権売却益	9	46
受取和解金	522	—
訴訟関連費用精算益	—	704
その他	50	110
特別利益合計	586	871
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	51	40
投資有価証券評価損	22	—
偶発損失引当金繰入額	4	1,508
訴訟関連損失	340	12
減損損失	0	344
その他	37	108
特別損失合計	460	2,014
税金等調整前当期純利益	191	5,648
法人税、住民税及び事業税	481	773
法人税等調整額	700	497
法人税等合計	1,182	1,271
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△990	4,377
少数株主利益	92	77
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,083	4,299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△990	4,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	1,565
為替換算調整勘定	302	371
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	1,114	1,936
包括利益	123	6,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30	6,234
少数株主に係る包括利益	92	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,880	22,437	△529	43,129
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,083		△1,083
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△1		40	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△1,083	△21	△1,106
当期末残高	13,341	7,878	21,354	△551	42,022

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,230	△423	807	1,452	45,389
当期変動額					
当期純損失(△)					△1,083
自己株式の取得					△62
自己株式の処分					38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	810	302	1,113	74	1,188
当期変動額合計	810	302	1,113	74	81
当期末残高	2,041	△120	1,921	1,527	45,471

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,878	21,354	△551	42,022
当期変動額					
当期純利益			4,299		4,299
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,299	△27	4,271
当期末残高	13,341	7,877	25,654	△579	46,294

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,041	—	△120	1,921	1,527	45,471
当期変動額						
当期純利益						4,299
自己株式の取得						△30
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,562	△1,232	371	701	17	718
当期変動額合計	1,562	△1,232	371	701	17	4,990
当期末残高	3,604	△1,232	251	2,623	1,544	50,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191	5,648
減価償却費	962	965
減損損失	0	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,086	△959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	△18,914
退職給付に係る債務の増減額 (△は減少)	—	18,767
受取利息及び受取配当金	△166	△158
支払利息	657	555
為替差損益 (△は益)	△176	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△132
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
固定資産除却損	51	40
固定資産売却損益 (△は益)	0	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,171	△10,756
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△690	293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,153	23,154
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,224	1,642
その他債権等の増減額 (△は増加)	670	937
その他	1,873	1,501
小計	4,449	22,900
利息及び配当金の受取額	169	167
利息の支払額	△642	△556
法人税等の支払額	△435	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,540	21,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△917
有形固定資産の売却による収入	47	12
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△259	△228
貸付けによる支出	△294	△151
貸付金の回収による収入	262	287
その他	273	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,464	238
長期借入れによる収入	4,042	2,247
長期借入金の返済による支出	△3,676	△3,851
少数株主への配当金の支払額	△18	△45
その他	△91	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,208	△1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	20,443
現金及び現金同等物の期首残高	37,734	37,166
現金及び現金同等物の期末残高	37,166	57,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務全額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が20,713百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,232百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度において、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を偶発損失引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純利益が1,508百万円減少している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	186,544	—	—	186,544
第2回第1種優先株式	38,200	—	—	38,200
合 計	224,744	—	—	224,744

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,152	680	365	3,467
第2回第1種優先株式	—	—	—	—
合 計	3,152	680	365	3,467

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得581千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分99千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し15千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分350千株である。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	186,544	91,000	—	277,544
第2回第1種優先株式	38,200	—	18,200	20,000
合 計	224,744	91,000	18,200	297,544

(注) 1. 普通株式の増加は、第2回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第2回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,467	207	16	3,658
第2回第1種優先株式	—	18,200	18,200	—
合 計	3,467	18,407	18,216	3,658

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得143千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分57千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し16千株である。

3. 第2回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,667	134,239	65,846	260,753	—	260,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	8	10,624	10,635	△10,635	—
計	60,671	134,247	76,470	271,388	△10,635	260,753
セグメント利益又は損失(△)	1	△3,483	2,286	△1,196	29	△1,167
その他の項目						
減価償却費	79	176	683	939	△0	938

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,972	182,886	72,040	328,900	—	328,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	11	10,433	10,450	△10,450	—
計	73,977	182,898	82,474	339,350	△10,450	328,900
セグメント利益	2,990	140	3,433	6,563	44	6,608
その他の項目						
減価償却費	66	158	726	951	△0	950

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	135.70円	1株当たり純資産額	142.09円
1株当たり当期純損失	5.91円	1株当たり当期純利益	19.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.50円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.56円減少している。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,083	4,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,083	4,299
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,210	218,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	155,938
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	—	155,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,855	44,062
受取手形	2,507	4,698
完成工事未収入金	80,258	86,784
未成工事支出金	5,466	5,171
材料貯蔵品	38	17
繰延税金資産	1,024	1,439
未収入金	11,094	11,940
その他	1,542	1,369
貸倒引当金	△132	△103
流動資産合計	125,657	155,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,963	7,973
減価償却累計額	△6,670	△6,789
建物(純額)	1,293	1,183
構築物	1,023	1,027
減価償却累計額	△932	△938
構築物(純額)	91	89
機械及び装置	1,355	1,337
減価償却累計額	△1,352	△1,336
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	2,679	2,638
減価償却累計額	△2,588	△2,555
工具器具・備品(純額)	91	82
土地	7,578	7,261
リース資産	73	99
減価償却累計額	△41	△59
リース資産(純額)	31	39
有形固定資産合計	9,088	8,658
無形固定資産	143	193
投資その他の資産		
投資有価証券	10,125	11,959
関係会社株式	3,091	3,442
従業員に対する長期貸付金	951	861
関係会社長期貸付金	1,082	1,080
長期営業外未収入金	4,548	3,684
破産更生債権等	107	67
長期前払費用	48	35
繰延税金資産	5,298	4,572
その他	1,483	1,002
貸倒引当金	△4,006	△3,109
投資その他の資産合計	22,731	23,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産合計	31,963	32,447
資産合計	157,620	187,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,430	17,702
電子記録債務	—	20,844
工事未払金	38,632	51,700
短期借入金	12,189	14,312
リース債務	16	18
未払金	4,177	1,401
未払法人税等	208	302
未成工事受入金	9,557	11,521
預り金	9,822	11,170
完成工事補償引当金	346	337
工事損失引当金	806	1,158
賞与引当金	238	1,137
偶発損失引当金	—	1,508
従業員預り金	1,782	1,773
その他	219	340
流動負債合計	106,427	135,228
固定負債		
長期借入金	9,842	6,352
リース債務	16	29
退職給付引当金	16,622	16,450
その他	19	18
固定負債合計	26,501	22,851
負債合計	132,928	158,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,878	7,877
資本剰余金合計	7,878	7,877
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,835	5,372
利益剰余金合計	1,908	5,444
自己株式	△461	△484
株主資本合計	22,666	26,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	3,570
評価・換算差額等合計	2,025	3,570
純資産合計	24,691	29,750
負債純資産合計	157,620	187,830

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	194,918	256,875
完成工事原価	190,165	245,583
完成工事総利益	4,752	11,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	104
従業員給料手当	3,306	3,400
退職給付費用	334	347
法定福利費	496	523
福利厚生費	46	73
修繕維持費	28	26
事務用品費	142	135
通信交通費	485	475
動力用水光熱費	53	56
調査研究費	761	765
広告宣伝費	75	85
交際費	180	180
寄付金	12	17
地代家賃	310	314
減価償却費	25	22
租税公課	150	312
保険料	80	89
雑費	1,639	1,228
販売費及び一般管理費合計	8,235	8,160
営業利益又は営業損失(△)	△3,482	3,130
営業外収益		
受取利息	89	60
受取配当金	278	1,228
為替差益	560	157
受取賃貸料	63	63
貸倒引当金戻入額	1,022	294
その他	178	131
営業外収益合計	2,192	1,936
営業外費用		
支払利息	656	550
その他	106	103
営業外費用合計	763	653
経常利益又は経常損失(△)	△2,053	4,413
特別利益		
固定資産売却益	1	—
会員権売却益	9	46
訴訟関連費用精算益	—	704
受取和解金	522	—
その他	5	70
特別利益合計	538	821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	22	—
偶発損失引当金繰入額	—	1,508
減損損失	—	344
訴訟関連損失	339	11
その他	32	77
特別損失合計	401	1,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,915	3,290
法人税、住民税及び事業税	△53	△274
法人税等調整額	526	28
法人税等合計	473	△245
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,389	3,536

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	13,341	7,880	7,880	72	4,224	4,297	△410	25,108	
当期変動額									
当期純損失(△)					△2,389	△2,389		△2,389	
自己株式の取得							△54	△54	
自己株式の処分		△1	△1				3	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	△1	△1	—	△2,389	△2,389	△51	△2,442	
当期末残高	13,341	7,878	7,878	72	1,835	1,908	△461	22,666	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,228	1,228	26,336
当期変動額			
当期純損失(△)			△2,389
自己株式の取得			△54
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	797	797	797
当期変動額合計	797	797	△1,645
当期末残高	2,025	2,025	24,691

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	13,341	7,878	7,878	72	1,835	1,908	△461	22,666	
当期変動額									
当期純利益					3,536	3,536		3,536	
自己株式の取得							△25	△25	
自己株式の処分		△0	△0				2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	△0	△0	－	3,536	3,536	△22	3,513	
当期末残高	13,341	7,877	7,877	72	5,372	5,444	△484	26,179	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,025	2,025	24,691
当期変動額			
当期純利益			3,536
自己株式の取得			△25
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,545	1,545	1,545
当期変動額合計	1,545	1,545	5,058
当期末残高	3,570	3,570	29,750

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

5. 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減	
			自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受	土 木	官庁	34,542	15.4	64,463	22.2	29,921	86.6
		民間	28,761	12.9	36,321	12.4	7,559	26.3
		国 内	63,304	28.3	100,785	34.6	37,481	59.2
		海 外	105	0.1	19	0.0	△ 86	△ 81.5
	建 築	官庁	16,340	7.3	24,843	8.6	8,502	52.0
		民間	143,582	64.3	165,375	56.8	21,792	15.2
		国 内	159,923	71.6	190,218	65.4	30,294	18.9
		海 外	95	0.0	1	0.0	△ 94	△ 98.9
		合 計	160,019	71.6	190,219	65.4	30,200	18.9
		合 計	223,429	100	291,024	100	67,595	30.3
売	土 木	官庁	30,844	15.8	39,765	15.5	8,920	28.9
		民間	29,686	15.2	34,159	13.3	4,473	15.1
		国 内	60,531	31.0	73,925	28.8	13,394	22.1
		海 外	139	0.1	51	0.0	△ 88	△ 62.9
	建 築	官庁	11,270	5.8	15,912	6.2	4,641	41.2
		民間	122,874	63.0	166,984	65.0	44,109	35.9
		国 内	134,145	68.8	182,896	71.2	48,751	36.3
		海 外	101	0.1	1	0.0	△ 100	△ 98.9
		合 計	134,247	68.9	182,898	71.2	48,650	36.2
		合 計	194,918	100	256,875	100	61,957	31.8
上	土 木	官庁	43,759	19.6	68,457	26.5	24,698	56.4
		民間	30,332	13.5	32,494	12.6	2,161	7.1
		国 内	74,091	33.1	100,951	39.1	26,859	36.3
		海 外	187	0.1	148	0.1	△ 38	△ 20.6
	建 築	官庁	27,016	12.1	35,946	13.9	8,930	33.1
		民間	122,434	54.7	120,824	46.9	△ 1,609	△ 1.3
		国 内	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		海 外	—	—	—	—	—	—
		合 計	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		合 計	223,729	100	257,871	100	34,142	15.3
次	土 木	官庁	70,775	31.6	104,403	40.5	33,628	47.5
		民間	152,766	68.3	153,319	59.4	552	0.4
		国 内	223,541	99.9	257,723	99.9	34,181	15.3
		海 外	187	0.1	148	0.1	△ 38	△ 20.6
	建 築	官庁	43,759	19.6	68,457	26.5	24,698	56.4
		民間	30,332	13.5	32,494	12.6	2,161	7.1
		国 内	74,091	33.1	100,951	39.1	26,859	36.3
		海 外	187	0.1	148	0.1	△ 38	△ 20.6
		合 計	74,278	33.2	101,100	39.2	26,821	36.1
		合 計	223,729	100	257,871	100	34,142	15.3
期	土 木	官庁	43,759	19.6	68,457	26.5	24,698	56.4
		民間	30,332	13.5	32,494	12.6	2,161	7.1
		国 内	74,091	33.1	100,951	39.1	26,859	36.3
		海 外	187	0.1	148	0.1	△ 38	△ 20.6
	建 築	官庁	27,016	12.1	35,946	13.9	8,930	33.1
		民間	122,434	54.7	120,824	46.9	△ 1,609	△ 1.3
		国 内	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		海 外	—	—	—	—	—	—
		合 計	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		合 計	223,729	100	257,871	100	34,142	15.3
繰	土 木	官庁	43,759	19.6	68,457	26.5	24,698	56.4
		民間	30,332	13.5	32,494	12.6	2,161	7.1
		国 内	74,091	33.1	100,951	39.1	26,859	36.3
		海 外	187	0.1	148	0.1	△ 38	△ 20.6
	建 築	官庁	27,016	12.1	35,946	13.9	8,930	33.1
		民間	122,434	54.7	120,824	46.9	△ 1,609	△ 1.3
		国 内	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		海 外	—	—	—	—	—	—
		合 計	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		合 計	223,729	100	257,871	100	34,142	15.3
越	土 木	官庁	43,759	19.6	68,457	26.5	24,698	56.4
		民間	30,332	13.5	32,494	12.6	2,161	7.1
		国 内	74,091	33.1	100,951	39.1	26,859	36.3
		海 外	187	0.1	148	0.1	△ 38	△ 20.6
	建 築	官庁	27,016	12.1	35,946	13.9	8,930	33.1
		民間	122,434	54.7	120,824	46.9	△ 1,609	△ 1.3
		国 内	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		海 外	—	—	—	—	—	—
		合 計	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		合 計	223,729	100	257,871	100	34,142	15.3
高	土 木	官庁	43,759	19.6	68,457	26.5	24,698	56.4
		民間	30,332	13.5	32,494	12.6	2,161	7.1
		国 内	74,091	33.1	100,951	39.1	26,859	36.3
		海 外	187	0.1	148	0.1	△ 38	△ 20.6
	建 築	官庁	27,016	12.1	35,946	13.9	8,930	33.1
		民間	122,434	54.7	120,824	46.9	△ 1,609	△ 1.3
		国 内	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		海 外	—	—	—	—	—	—
		合 計	149,450	66.8	156,771	60.8	7,321	4.9
		合 計	223,729	100	257,871	100	34,142	15.3

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 24百万円増、当事業年度 6百万円減)して表示している。

6. 役員の変動

監査役の変動（平成26年6月27日付）

新任監査役予定者

監査役*

鮎川 眞 昭
(あゆかわ まさあき)

現 公認会計士
みずぎ監査法人(清算法人) 清算人
東燃ゼネラル石油株式会社 監査役*

※社外監査役であります。

※社外監査役であります。

退任予定監査役

監査役*

篠原 啓 慶
(しのはら ひろよし)

※社外監査役であります。

(注) 平成26年2月26日にプレスリリースした役員の変動は記載しておりません。